



上野原市

第 23 号

発行者 上野原市議会議長
服部 光雄
編集 上野原市議会だより
編集委員会

平成22年10月25日発行

議会だより



もくじ

議長あいさつ・ 議案審議(第3回定例会) 議決結果等一覧表 ...2P
決算特別委員会報告3P
常任委員会報告4~6P
特別委員会報告6P
動議・行政視察受入 ...7P
一般質問8~14P
広域行政15P
市民の声・議会活動・ あとがき16P

10月11日に旧甲東小学校で行われた甲東地区体育祭

議長あいさつ



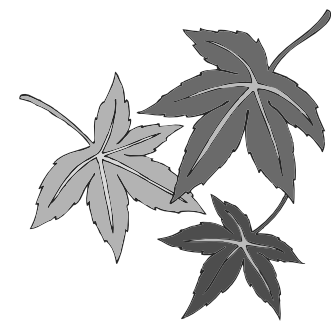
服部光雄

九月八日から三十日迄開かれた九月定例会では市長提出の条例四件・補正予算九件・決算認定三件・報告二件の計十七件と市民からの請願一件の全てを可決・認定あるいは受理・採択しました。これらのうち平成二十一年度一般会計決算認定に二名の反対があった他は全て全員賛成で反対はありませんでした。

議員の中から内閣総理大臣を選ぶ国の議院内閣制と異なり、地方は市長・議員も共に市民の直接選挙で選ばれ、議会は市長の施政をチェックする役割を担います。

議員が直接市政を動かすようなことは現在の地方政治制度からあつてはならないものであり、議会でも強く指弾されたところです。

議会運営について今後大いに検討していく必要があると痛感しました。



第3回定例会

第3回定例会が9月8日から30日まで会期23日間で開催され、当局から提出された議案17件の他、請願1件が審議されました。また、議員から動議も提出されました。

議決結果等については下表をご覧ください。

委員会に付託された案件については各委員会報告を、動議については7ページ、市政一般に関する質問については8～14ページをご覧ください。

平成22年第3回定例会 議決結果等一覧表

種別	議案番号等	案件名	付託委員会	審議結果	
条例の制定・改廃	議案第	74号	火災予防条例の一部を改正する条例制定について	総務	原案可決
		75号	市営運動施設条例の一部を改正する条例制定について	文教厚生	
		76号	放置自転車等の措置に関する条例の一部を改正する条例制定について	総務	
		89号	手数料条例の一部を改正する条例制定について		
補正予算	議案第	77号	一般会計補正予算(第2号)	総務 文教厚生 建設経済	原案可決
		78号	国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)	文教厚生	
		79号	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)補正予算(第1号)		
		80号	老人保健特別会計補正予算(第1号)		
		81号	介護保険特別会計補正予算(第1号)	建設経済	
		82号	公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	
		83号	簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	文教厚生	
		84号	病院事業会計補正予算(第1号)		
		90号	一般会計補正予算(第3号)		
決算の認定	議案第	85号	一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	認定
		86号	病院事業会計決算認定について		
報告	議案第	87号	継続費精算報告書の報告について		受理
		88号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について		
請願	請陳第	8号	障害者の「完全参加と平等」の掲示を求める請願	文教厚生	採択

決算特別委員会報告

委員長 尾形 幸召

九月十四日、十五日及び十六日に委員会を開催、決算認定議案二件について慎重に審査しました。

審査は、課ごとに担当する事務事業について、それぞれ提出された資料に基づき、決算内容の説明を求め、質疑を行いました。最終日には市長以下、部課長の出席を求め、決算全般の質疑を行ったあと、採決を行いました。

平成二十一年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定については、異議がありませんので起立採決を行い、その結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

平成二十一年度病院事業会計決算認定については全会一致で認定すべきものと決しました。

一般会計は、一般財源をベースに特定財源を除いた税収と地方交付税を中心とした標準的な財政規模を示す平成二十一年度の標準財政規模は七十五億八千三百六十四万五千円、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントの実質収支額は、歳入歳出差引額から普通会計ベースで二億四千八百十万五千円の黒字で、標準財政規模に占める実質収支額の割合を示す実質収支比率は三・三％と前年比で一・五％の減となりましたが、財政運営における堅実性や弾力性の上で適正な範囲に収まっています。

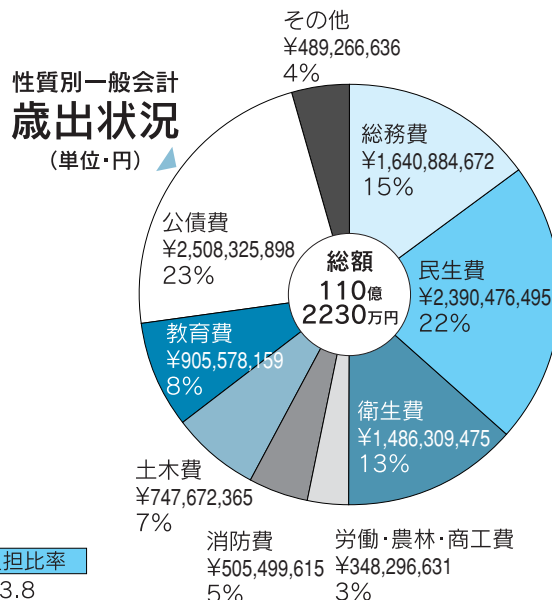
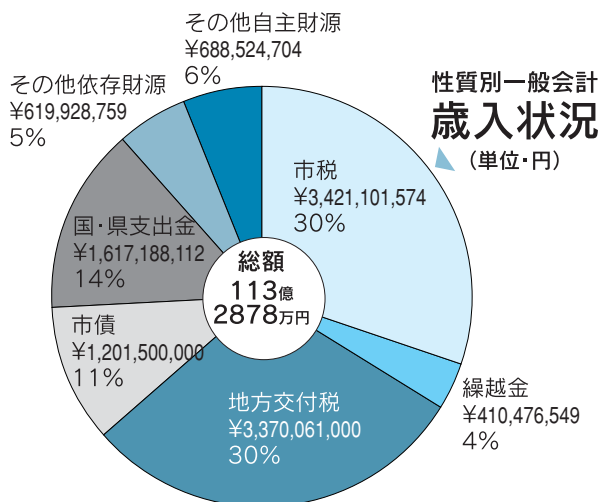
しかし、景気低迷により市税が減額となるなど、依存財源の構成比が

高くなる傾向にあります。収納率の向上を図るなど自主財源の確保を図ることが必要です。今後は大規模な普通建設事業が控えているため、計画的な財政運営を要望しました。

病院事業会計については、市立病院で指定管理者制度を導入し、公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を委ねたことにより、医師の安定的な確保や、縮小していた診療科目の診療日数の増加、西原診療所の再開、秋山診療所の直営化など、基幹病院としての機能が回復しました。

今後も質の高い医療サービスの提供と、また、平成二十三年度末の新病院完成を目指し、大変厳しい日程ではありますが、指定管理者とも連携を密にし、市民の期待に応えた新病院建設となるよう、一層の努力を求めました。

平成21年度一般会計決算のすがた



実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	14.4	103.8
(13.86)	(18.86)	(25.0)	(350.0)

備考
1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合については「-」で表示。
2 括弧内については、上野原市早期健全化基準を示す。

総務常任委員会報告

委員長 田中 英明

九月二十一日に委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

主な付託議案の概要

(議案名は二ページの議決結果等一覧表を参照)

一、議案第七十四号

住宅用防災機器に関する条例等が公布されたことに伴い、市の条例に所要の改正を行うものです。

二、議案第七十七号

主な歳入では、緊急雇用創出事業費補助金として百九十五万三千円の追加や臨時財政対策債発行可能額確定に伴い、四千八百七十万円を増額。

主な歳出では、職員人件費が共済負担率の変更等により千八百五十七万四千円の増額になりました。

総務管理費では、境川

土砂崩落対策に伴う復旧のため、用地測量業務委託料として四百四十一万円増額補正するものです。当事業にかかる経費の五十％は、相模原市から負担金として歳入に増額されています。

経常経費では庁舎等施設維持管理業務の契約差金として六百七十七万六千円を減額しています。

また、本年十二月にJR四方津駅が開設百周年を迎えるに当たり、記念事業への補助金として百万円が増額されました。

徴税費では、確定申告の事務作業の効率化を図るため、国税連携ASPの初期導入費など、五百十三万六千円を増額補正。

消防費は、出勤時間の短縮を図るための救助ボ

ート牽引用台車購入費の四十二万円などを増額補正。

以上、当局提出二案件については、採決の結果、全会一致で異議なく原案どおり可決すべきものと決しました。

なお、付託案件以外に委員から、新消防庁舎の早期建設を求める意見が出され、他市の先進的な施設を調査すべく斬新的で防災の機能も備えた焼津市消防防災センターの視察を行うため、閉会中に委員を派遣し調査することに決しました。



総務常任委員会

文教厚生常任委員会報告

委員長 鈴木 敏行

九月二十二日に委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

主な付託議案の概要

(議案名は二ページの議決結果等一覧表を参照)

一、議案第七十五号

市立病院建設に伴い旧上中グラウンドを廃止するための条例改正。

二、議案第七十六号

市民会館の廃止に伴い撤去した放置自転車等の保管場所を弾力的に指定できるよう改正するもの。

三、議案第七十七号

生活環境課所管の主な歳出では、ごみ焼却施設の安定運営のためのごみ投入ポット下部及び給じん装置修繕に二千五百万円の増額、委託料の契約差金の減額など塵芥処理費で千九十三万四千円の減

額。不燃物処理費では、粗大ごみ運搬処分委託料に二百三十九万四千円増額。その他、委託料の契約差金などで二千六百八十五万七千円を減額。

福祉課の主な補正内容は、国の十割補助で行われるセーフティネット支援対策事業による生活保護業務のレセプト電子化で百五十万五千円増額。

児童福祉総務費では保育所基本計画策定委託業務や公園の遊具等設置工事などに五百二十六万五千円を増額。このうち遊具設置工事の二百九十七万円は県から安心こども基金地域子育て創生事業補助金が交付されます。

長寿健康課の主な補正では、秋山老人福祉センターの修繕費として千三百

八十五万円を増額。

病院対策課では、地域活性化・公共投資臨時交付金が平成二十三年度一括交付となり、平成二十二年度の財源更正が必要となったことによる病院費の九千二百二十三万円減額などが主な補正です。

教育委員会の補正内容は、四方津小学校の生徒用ロッカー修繕や上野原小学校仮設校舎電気料など、小学校維持管理費を七百四十三万八千円増額。スポーツ施設整備事業費では、仲間川弓道場の床修繕二百七十七万円を増額。

四、議案第七十八号

八十四号

各特別会計の主な補正内容は、繰越金の確定に伴う増額や償還金利子及び割引料の増額、簡易水道修繕費の増額などです。

付託された議案は、採決の結果全会一致で可決

すべきものと決しました。

なお、委員から、国民健康保険運営協議会の開催については、以前から指摘してきたが、医師会と協議し早急に委員を選定、定期的に開催すべきと再度指摘がありました。

また、病院建設の基本計画策定に関する報告、協議及び調整を目的とした事項は、協定書に基づき管理運営協議会を開催し、諮った上で決定すべきとの指摘がありました。

五、請陳第八号

障害者の「完全参加と平等」の石柱設置について



文教厚生常任委員会

て、全会一致で採択すべきものと決しました。

閉会中の文教厚生常任委員会報告

閉会中の継続調査として八月三日に委員会を開催し、ごみ処理施設に関する事項について調査を行いました。

焼却灰・不燃物については、現在そのほとんどを、長野県小諸市の株式会社フジコーポレーションに搬出していますが、一部を北茨城市の向洋産業株式会社に搬出しているとのこと。その処分の状況について、クリーンセンター担当職員から概要の説明を受けました。

最終処分場へのごみ搬出については重要な課題であり、今後は現地に出向き、引き続き調査することと決しました。

なお、焼却灰等の資源化についても今後併せて調査することとしました。

建設経済常任委員会報告

委員長 関戸 将夫

九月二十二日に委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

主な付託議案の概要

(議案名は二ページの議決結果等一覧表を参照)

一、議案第七十七号

経済課の主な歳入では、農業振興に係る補助金を増額。歳出では、農道整備に係る経費のほか、地元農産物等の販路拡大に向けた島田直売所の整備費用、びりゅう館水車の芯棒取替えのための費用などが増額となっており、また、鳥獣対策事業費として、クマの看板設置やニホンザルの捕獲用わな等の購入経費を増額。林業費では、林道整備に係る経費などを増額。

商工費では、桐原猪丸地区の公衆トイレ新築に

伴う工事請負費などを増額。

駅周辺整備推進課では、上野原駅周辺整備検討委員会を予定より多く開催する見込みとなつたため、委員報酬等を増額。

建設課の補正では、主な歳入として、上新田諏訪線に、落石防護柵を整備するための財源として、地域環境整備基金を繰り入れるほか、新病院建設に係る周辺の道路整備のため、市町村合併特例事業債を計上。主な歳出では、市営住宅の維持に係る住宅管理費や、市道の維持及び改修に係る道路橋りょう費、新病院周辺道路の拡幅工事に要する経費などを主に増額。

また土木管理費の中で、公共用財産の維持管理費



建設経済常任委員会

を増額。

都市計画費及び河川費については、それぞれ賃金と委託料の契約差金分を減額。

二、議案第八十二号

人件費の増額に伴う一般会計からの繰入金や、繰越金を増額し、下水道事業債を減額。主な歳出では、公共下水道整備費で、事務費が補助分の五%まで起債対応が認められたことなどでの補正。付託された議案については、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

病院建設促進 特別委員会報告

委員長
尾形 重寅

閉会中の継続調査として八月十九日に委員会を開催、新病院の早期建設促進に関する事項について調査しました。病院対策課から、現況説明として、基本設計の概要や、施設の建築面積等について説明を受けました。

産科については、非常に厳しい状況ですが、市長の公約でもあるため、将来的なことを考慮し、スペースの確保をしておきたいとのこと。

今後の工程には、十一月中旬頃までに実施設計、十一月中に造成工事に着手、来年三月には建設工事に着手する予定。

委員からは進捗状況を

心配する意見が多く出され、工程表によると年内に作業が立て込んでおり、許可を受けられるための申請業務も多いことから、その見通しを質しました。

建築確認申請は、現在すり合わせ中で遅れると造成工事や建築工事に多大な影響が出ることから、鋭意努力中とのこと。

今後、土地利用調整会議を早急に開き、各課の問題点をクリアし、工程表どおりに建設が進むよう、委員会としても更なる努力を求めました。

なお、期限内の業務遂行に当たり、建設業務に精通した職員の配置について配慮する必要もあるとの意見も出されました。

いずれにしても非常に厳しい建設スケジュールであり、当局には、市民の期待に応え、指定管理者とも連携を密にし、着実に遂行されることを要望しました。

情報通信基盤整備 事業検証特別 委員会報告

副委員長
尾形 正巳

閉会中の継続調査として八月十九日に委員会を開催、情報通信基盤整備事業検証に関する事項について調査しました。

情報通信基盤整備事業の市長方針を知事に要望するにあたり八月十七日に山梨県情報政策課、市町村課等が来庁し、要望内容の事前確認がされたことについて、総務部長から説明を受けました。

ONU未設置の千八百世帯に対する何らかの対策。市長方針として市民との公約に従い適正化された自主共聴組合に対して財政支援を行いたい。個人アンテナに対して同様な考えで行きたい。

この三項目を基本方針として県に要望することを事前確認したとのこと。

委員からは、共聴組合やアンテナ視聴者に市独自の補助を推進するにあたり、予想件数や金額を把握しないと莫大な金額になる。共聴組合へ補助を出した場合、ONU設置者が加入すると二重投資になる。合併特例債は活用期限があり、時間を考慮するとまずは千八百世帯にONUを設置することが先決で、それが一番費用もかからないとする意見が出されました。

いずれにせよ、まだ不確定な内容で具体的な補助対象も未定、検討する段階ではなく今回は現況確認のみで終了しました。

アナログ停波も迫っており、今後の対応は日程的にも厳しい状況にあります。市としての方針を早急に定め、市民に支障をきたさないよう当局に対応を求めました。

動 議

市川順君に後援会のチラシを配布することに関する説明及びチラシ配布に関する適切な対応を求める動議

平成二十二年九月八日

提案者 鷹取偉一議員

提案理由説明

八月十九日付けで配布された市川順議員の後援会チラシで、地デジ受信に関する市の三つの方針について、九月定例会前で正式な市長の表明がされていない不確定な市の方針が記載されていた。チラシでは、「一般財源から補助金の適用へ」と断言、総務省関東通信局、山梨県情報政策課の判断と称し、こ

うしたチラシの配布は、情報通信基盤整備事業の問題に更に混乱を与える。また、県から市長や議長に対し抗議までされたとのことで、議員としての良識を疑わざるを得ない。本定例会において市川議員に正式な市の方針発表前に不確定な内容のチラシを配布した経過の説明と、このチラシ配布に対し今後市民への適切な対応を求める。

の方針にあたかも国・県が同意したかのように取り上げたが、市長方針については今回の所信では表明されていない。この問題は、県から市長や議長に対し抗議までされたとのことで、議員としての良識を疑わざるを得ない。本定例会において市川議員に正式な市の方針発表前に不確定な内容のチラシを配布した経過の説明と、このチラシ配布に対し今後市民への適切な対応を求める。

採決の結果、賛成多数で本動議のとおり決定し、市川議員にチラシ配布に関する説明及びチラシ配布に対する適切な対応を求めることと決しました。

an inspection

行政視察来庁 - 福岡県宮若市議会 -

10月13日、福岡県宮若市議会・学校整備調査特別委員会が当市を視察され、当市の学校適正配置や学校整備の状況について調査されました。



宮若市議会歓迎のあいさつをする服部議長



上野原小学校の耐震化工事を視察



一般質問

第3回定例会では、9月9日、10日の2日間にわたり、10名の議員が市政一般に関する質問を行いました。

情報通信基盤整備事業・スマートインター



市川順議員

一、地デジ対応の方針に対する実施体制

諸般の事情で地デジ関係の一般質問は取りやめ、二点の要望のみとする。

【要望】

共聴施設の補助金と届出業務の支援

六月議会の一般質問でも述べたように国の補助金は難しいとの判断から市の一般財源からの適用が必要で、また、遅れている共聴施設の意向調査および届出業務などは是非とも会期中に具体的な方針と人的な支援体制をお願いする。

戸別アンテナの支援

視聴者数の把握、市内の東京波受信レベル、戸別受信点の調査の支援が必要で、

特に旧町内はアナログ東京七波を見ており地デ

ジのアンテナ受信の要望が高まっている。どのようなアンテナとブースターにすればよいかなど科学的データに基づく技術的な支援をお願いする。

【再質問】

旧市内には東京タワーからの電波、相模湖方向からの中継波、小田原方向からの中継波が到達しており弱電界用アンテナ・ブースターで受信できる事例があることから

市民の立場になつての支援をお願いする。

二、談合坂サービステリアのスマートインターチェンジ

第二回勉強会が七月二十二日開催されたと伺っておりますがどのような確認をしたかを伺います。

【建設課長】

東日本高速道路(株)などの関係機関と第二回勉強会を開催しました。

【再質問】

計画を左右するような懸念事項がありますか。

【建設課長】

サービステリアのリニューアルによる駐車場スペース不足などの課題もあ

り、十二月の勉強会に向け検討を進めます。

【要望】

業務の加速化は市民の要望から必須です。技術専門職のプロジェクト化が必要と考えますので対応をお願いする。

三、県道上野原大月線芦垣下付近の災害復旧工事について

今年の三月に土砂崩れ発生、いまだに工事着工の気配なく片側通行旗振りが続いている状況で、県当局への完成までのロードマップについて伺います。

【建設課長】

現在地権者との分筆の測量作業中で加速化に向け工事予定を進捗していることとです。

その他の一般質問

四、仲間川環境基準流出土砂撤去について

最終処分場検討および防災会議を質問した。

五、奈須部土砂崩落対策

その後の対策について質問した。



県道芦垣下

新消防庁舎建設・ドクターヘリ、ヘリポート追加指定・コミュニティバス運行・新市立病院建設



山口好昭議員

一、新市立病院建設など市政執行プロジェクト推進に当たり決意と考えは

【市長】

常に財政を注視、市民に詳しく説明しつつ公約実現、市政を執行します。二、三月定例会で一般質問しました、新消防庁舎建設の進捗、用地選定、敷地面積、庁舎規模等は

【消防総務課長】

消防署の適正配置の条件は十分以内に現場到着ができる地域を基準として八ッ沢・松留多目的広場を候補地として、敷地面積は、一万三千四百十五㎡、新庁舎の床面積は、二千二百五㎡、この内一階が千三百二十三㎡、二階が八百八十二㎡です。

三、ドクターヘリ、ヘリポートの現状と四方津小グ

ランドの追加指定は

【消防総務課長】

現況は、島田地区の桂川左岸公園ほか八カ所です。四方津小の指定は、占有者の許可、東海大学付属病院の申請等、関係機関と協議、追加指定を目指し手続をします。

四、六月定例会でコモア地区住宅開設後、約二十年間、一便の公共交通の

乗り入れがない実態等、積極的な対応を求めた

がコミュニティバス運行の進捗、スケジュールは

【生活環境課長】

地域公共交通活性化協議会を開き二十三年から三年間実証運行をします。

【市長】

早期に高齢者等交通弱者を中心とした市民の移動手段の確保を図ります。

五、新市立病院は国からの交付金、約十三億六千万交付条件の中で二十四年五月に開院予定ですが現況とスケジュールは

【病院対策課長】

基本設計がまとまり九月に近隣住民に報告、十一月月上旬に造成工事を発注、本体工事は、二十三年一月から業者選定に入り一般競争入札で三月中旬に発注、二十四年三月に竣工、五月開院予定です。

六、八ッ沢地内二ヶ所の

【建設課長】

松原団地線は二十三年度中に桜木大柵線一号支線は舗装が完了、ガー

ドレールも着工予定です。

七、国道二十号八ッ沢入口の市道八ッ沢・大柵交

差点は、地域住民ほか東

京西工業団地、帝京科学

大学、上野原高校、沢松

小学校の通学、通勤道で

す。改修の取り組みは

【市長】

文教、企業地であり新消防庁舎建設候補地でもあり促進いたします。

八、仲間川弓道場整備と

統合による空き施設を市

営の武道館への活用は

【教育学習課長】

仲間川弓道場の床面は、緊急性に鑑み九月の補正予算に計上対応。武道館等空き施設利用は、庁内検討委員会で検討します。



四方津小学校グラウンド

業務委託契約の現状とふるさと納税



鈴木敏行議員

一、業務委託契約の現状について

【市長】

二十一年度と今年度八月までの業務委託契約の全体の件数と金額は、また、その中の地元業者の件数と金額は。

【総務課長】

二十一年度の全体件数が八百八件(内、地元業者件数五十一件)、金額は全体で六億八千八百七十三万三千四百五十円(内、地元業者金額は四億三千九十万八千二百二十七円)、二十二年度八月までの全体件数は百十五件(内、地元業者件数三十四件)、金額は全体で六億九千五百四十八万四千七百九十一円(内、地元業者金額は二億六千九百三十三万四千四百六十一円)です。

【再質問】

地元業者の契約金額の

比率が昨年度と今年度では差がありますが何故か

【市長】

昨年までは随意契約が多く、今年度は一般競争入札・指名競争入札を増やした関係だと思えます。

河川公園の草刈は、昨

年までは業者委託で行っ

ていたが、今年度は島田

区長会に要請し、一年間

六十万円委託したと聞

いているが、委託内容、

参加数、安全対策は。

【建設課長】

本年三月三十一日に県の工事が完了し、市が維持管理を行うこととなったが、費用がかからない維持管理を検討し、島田区長会に相談の結果、協力いただけることとなり、今年度は島田区長会との維持管理に関する覚書を締結し河川公園の維



新田側河川公園

持管理を行っています。管理内容、維持管理に伴う報償費や保険費用、消耗品、事務費等は市が負担する予定です。

【再質問】

今後も継続する考えか

【建設課長】

管理方法については同様と考えています。

二、ふるさと納税について

二〇〇八年四月、地方税法の一部改正で応援したいふるさとへ貢献の気持ちを形にするため地方公共団体へ寄付した場合、住民税が軽減されるが、当市における制度発足からの件数、金額、県内のランクは。

【企画課長】

二十年度は四件で総額二十二万円、二十一年度は二件で総額十五万円のご寄付をいずれも県外在住の方から頂いています。

寄付金収受状況は、二十

年度は二十八市町村中、

件数で十九番目、金額で

二十二番目。二十一年度

は件数で二十一番目、金

額で二十二番目です。

現在、市が行っている

制度の普及策は。

【企画課長】

市のホームページを始め、山梨県人会を通じたパンフレットの配布など周知に努めています。

林業行政について



長田助成議員

本市全面積の八十%以上を占める森林は大切な資源です。

森林整備について

国の新たな指針「森林・林業再生プラン」の中で十

年以内に外材に勝つ林業

を確立するとしているが

本市の方針は。

【経済課長】

山梨県林業公社・森林組合などを事業主体として平成十四年度から三千九百四十八ヘクタール地域の明確化・歩道整備・被害状況の確認をしました。平成十八年度からは森林の公益性向上の為、三百二十一ヘクタールの間伐を実施しました。

また、神奈川県企業庁との協定に基づき、西原地内の相模川水源地の水源かん養機能向上の為、針葉樹林を広葉樹林に転

換する事業を行っています。平成二十二年度から五年間、市集約化推進計画」を作成、「上野原市森林整備計画」と整合性を

図り、間伐等の必要があ

る施業地をまとめ集約的

に実施します。森林の持

つ多面的機能の發揮や雇

用の確保、低炭素社会への

貢献なども推進する上

で、森林組合や森林所有

者が各々の役割の中で連

携する必要がります。

ワイヤーなどの架線集

材やヘリコプター集材な

どが困難な時、作業用の

路が必要。山林内の路網

の維持管理は森林所有者

負担では無理があるが。

【経済課長】

平成二十一年度から県の「簡易作業路開設支援事業」を導入、地元負担なしで路を整備して間伐の



甲東地区桑久保

促進を図っています。本市も平成二十二年度から五年間で、北都留森林組合管内三百メートル、南都留森林組合管内(秋山)二千メートル、林業公社九

百メートルを整備する計

画です。作業道は林道に

比べ構造が貧弱な面もあ

り、改修は利用者、林道

の整備維持は市が行うこ

とが経済的です。

【経済課長】

下流域の神奈川県・相

模原市との関係強化は。

相模原市は長野・山梨

などからの森林資源を消

費地と繋ぐ、内陸ハブ・シ

ティ」としてまちづくりを

しています。この春に全国

植樹祭を開催し、北都留森林組合も参加、市のPRをし、交流しました。また、有害鳥獣対策として駆除等の対策会議を行っています。当市の誇る地域資源等を活用した魅力あるまちづくりを進める上で相模原市との人的交流は有益と考えます。

【企画課長】

藤野町の時代の平成十

年十一月から、公の施設

の相互利用に関する協

定」を締結し、質の高い住

民サービスの提供のため、

不足する施設を補完し、

両方の住民が同じ料金で

施設を利用出来るように

なっています。

コミュニティバス、 スマートインター、 バリアフリー、 温泉試掘の状況



長田喜巳夫議員

一、まちづくりとは

まちづくりとは、都市や地域が自ら主体性をもち、歴史的な遺産や自然を含めた地域文化、個性ある風土を大切にしてい、誇りと愛着をもてる個性と文化性のある「まち」をつくってゆくことであると言われている。つまり、都市や地域をよりよくしていくこととする活動、行動です。そこに住みやすいだけでなく、住んでいてよかつたと実感の持てる、住むに値する「まち」を創り上げることである。そのための分野は、広範囲にわたっているが見解を求めます。

【企画課長】

市長が掲げている政策宣言は、豊かで安心して暮らせる社会の実現をまちづくりの基本としている

ます。当市の誇れる地域資源を活用した住みやすく、多くの人が訪れる魅力あるまちづくりを推進していきます。

二、コミュニティバスの運行は

高齢者や身体障害者また路線バスの運行されていない地域など、地域の交通手段を早急に確保することが必要である。現在の取り組み状況は

【生活環境課長】

平成二十三年度に国の事業認定と補助金の交付決定を受け年度の早い段階での実証運行を予定しています。

三、スマートインターチェンジの状況は

地区協議会を早期に設置し、積極的に取り組むことが求められている。現在の状況は

【建設課長】

第二回の勉強会を開催し、各専門家の意見をいただいているところです。開通に向けたアンケート調査や交通実態調査などを行い、平成二十三年度には地区協議会を立ち上げる中で取り組みを進めていきます。

四、四方津駅バリアフリー化の状況は

バリアフリー新法や基本方針によると、一日の利用者数五千人以上の駅を対象とし、順次整備を進めるとしている。これを満たしていない場合でも、高齢者や障害者の利用実態を踏まえた算

定基準を満たせば可能としている。現在の状況は

【建設経済部長】

四方津駅はバリアフリー新法基準の基準を満たしていないが、今後においてもJR東日本や山梨県と協議し、二十三年度の国の基本方針見直しに向け、対象駅の拡大について要請していきます。

五、温泉の試掘調査は

温泉については政策宣言の中で過疎対策と観光を連動させるとしている。見解は

【経済課長】

過疎対策と観光を連携させることを視野に入れています。



四方津駅正面

防災計画・ 有害鳥獣対策・ 情報通信基盤 整備事業



杉本公文議員

一、防災計画について

市の防災計画による想定地震は、東海地震で被害想定は、市内で死者二

名、重傷者八名、軽傷者六十七名、建物被害は、全壊九、半壊五十八、罹災六十七棟等を前提として策定されているが、想定する地震で当市の被害が最も大きいのは、

犬目矢坪、桑久保、登下、鏡渡橋を通り東方に至る藤の木愛川断層地震で被害は、死者百二十五名、重傷者百八名、軽傷者千二百二名、建物は全壊二千五百八十六、半壊二千二十二、罹災四千六百八棟となるが、この被害想定を考えると現在の防災計画で良いのか。

【総務課長】

指摘の通り藤の木地震による被害が甚大であり

人的被害の原因の殆どが建物被害によるものとされています。他にも直下型地震として震度六弱以上の地震が予想されており、これらを参考に今後の防災計画を推進しなければならぬと考えています。

【再質問】

備蓄防災資機材の整備費用は地区防災会に負担ではなく、市で負担すべきではないのか。

【総務課長】

そのような意見もありませんが現在の状況は、各地域単位で準備をお願いしています。

二、有害鳥獣対策について
近年市内において、特に猿と猪の農作物への被害が拡大している。

対応状況及び猟友会による駆除の成果は

【経済課長】

猪については市内全域で被害が確認され、日本猿については県境の上野原の奈須部、桐原の井戸地区周辺で頻繁に確認されています。

対策として猟友会に協力を願い、二十一年度は鳥獣捕獲結果として猿十五頭、猪七十五頭となっています。

三、情報通信基盤整備事業について

事業見直しの方針に対する選挙公約は、第三者の検証の後に、方針を決定する」というものでした。専門委員の会議は一回開催したままになって

おりますが、早急に専門委員会を開催し、事業の検証と見直し方針の決定をすべきですが

【市長】

検証委員会は開くように指示はしているが委員の都合により開催されていない。十月には開くように指示をし日程の調整を図っています。

【再質問】

IRU契約でUBCCにケーブルの使用料を請求していない。請求すべきではないのか。

【市長】

時期をみて職員と検討し相手方とも協議をしていきたいと思えます。



猿捕獲箱ワナ

保育所及び病院の運営について



小笠原俊将議員

一、保育所の運営について

不況が続く中で、保育所へ児童を預けて働きたいと言う人が増え、全国でも、待機児童をどうするかが課題になっていきます。しかし二〇〇五年から五年間で千三百箇所公立保育園が減らされています。さらに今年の六月に民主党内閣は、こども・子育て新システムで公的責任をすべて破棄し、民間の事業者に任せる方針を出してきました。これについて市ではどう考えるか。また、市では平成十九年に保育所の適正化審議会の答申が出されています。市長は所信でこれを見直すと言っていますが、どのように見直すのか。

【福祉保健部長】

今、市では、保育所の

適正規模、適正配置をどうするか再検討を予定しています。国の新システムについては、決定されていません。決まり次第検討します。

【市長】

平成十九年の答申以降民主党政権に代わり、子育ての施策も変化している。さらに少子化が進み子育てをしやすい環境を作ることが必要です。

保育所の耐震検査、耐震工事をすべきだと思えますが、この点どうか。

【福祉保健部長】

適正化に伴う改築をする時期に考えます。

二、市立病院の運営

過日の新聞報道によりますと、新病院の実施設計の段階で産科の設置をめくり、指定管理者と

市長の見解が違い病院建

設に支障があると報道されているが経過はどうなっているか。

【市長】

私は、新聞社の取材をうけていません。「産める、育てるまちづくり」の政策を掲げて市長に当選しました。人口減少に歯止めをかけるために産科は必要だと考えています。五床程度のバースセンターなどを作っておきたい。指定管理者の募集要項にも産科の設置が入っています。振興協会が提出した事業計画書には、小児科は内科医師で対応、産科については、医師の確保等今後検討させていただ

きたいとあります。

産科を開設する具体的な見直しはどうか。

【市長】

新病院がオープンする時にはと考えているが、無理でも出来るだけ早くということです。

【要望】

無料低額診療の実施を甲府共立病院などで今年から始められました。市としても検討されたい。

三、住宅リフォームの助成を。制度の実施についてどう進んでいるか。

【建設課長】

県内十三の市との兼ね合いもあり、検討中です。



大目保育所

情報通信基盤整備事業について



尾形正己議員

一、市川順議員の後援会「新風会」の八月十九日発行のチラシで、八月十七日、上野原市は総務省関東通信局、山梨県情報政策課、NHK、議会の情報通信検証委員会の出席のもと、市長の方針が伝えられ同意された」と書かれているが本当か

【企画課長】
一 後援団体の主張と認識しています。「メントは差し控えます。
二、共聴組合をそのまま残して対応している自治体は全国的に珍しい、共聴組合を整備する根拠は

要望があるなら、それを尊重するという認識です。
三、ONU未設置世帯を早急に整備することが費用面や管理面、利用面から考え最も良い方法であり、共聴組合の再送信同意や受信点の問題、組合解散後のONU未設置者をどう救済するか。調べれば調べるほど第三セクターの活用が市民の利益に適っていると考えらる。

【企画課長】
地デジの視聴方法については、市を二分し、それぞれの主張が交わされ、判断を決めかねる方も少なくありません。双方が納得する対策案を早急に用意したいと思えます。

【意見】
高齢化や過疎化が進む中、全市ネットワークの活用の必要性は明らか

四、来年の七月まで時間がながい。間に合うのかどうかも含めて、どう対応されようとしているのか

【企画課長】
間に合うかどうかは、状況とすれば非常に厳しいかなと認識しています。
五、共聴組合や個別アンテナへの補助を実施した場合、情報通信基盤整備事業との二重投資になる。その分生活困窮者への支援やUBC利用料の減額を行うなど政策の方向を変える必要があるのでは。

【企画課長】
具体的なことは今後の話とさせていただきますと思います。

六、ONU未設置世帯に合併特例債を使って設置する作業を進めていたと聞いているが、いつの間に立ち消え、市の単独補助で整備したらとの話が聞かれる。どんな経緯で考えが変わったのか

【総務部長】
問題解決のためにいろいろな方策があり、精査する中で、いちばん良い方法を見つけていきます。

【意見】
停波が決まっている以上、その日から逆算し、問題ないよう政策を実施していくことが市の責任。市民の利益を最優先し、政策を実行されたい。



ONUボックス

一、医療政策と病院建設
病院建設基本計画
基本計画は県の地域医療再生計画に沿って幹部会議や部門別協議を重ね、七月二日、市長に報告されたが、なぜ主張が対立しているか、再調整は

【意見】
また、産科設置と心臓カテテル検査室の一階設置について、病院側は困難との回答書を市長に提出しており、専門委員会でも産科設置は厳しいとの意見だが、

【病院対策課長】
病院側は産科設置が難しいとの回答で、専門委員会の結果は出していないが、普通分娩のできる病院を目指しています。

【市長】
基本計画は私が多忙のため病院側に言いました。県の地域医療再生計画

には同意していません。助産師外来とパーセントターを設けます。

【意見】
基本的に産科は賛成だが、産科運営には、産婦人科三名、小児科三名、麻酔科二名の合計七、八名の医師が必要と言われ、このままでは過去に非公式で約束された小児科の常勤医師三名の派遣も厳しいので、

都市計画道路
町民会館跡地は暫定道路ですが本来の都市計画道路の整備と説明会は。

【病院対策課長】
都市計画道路の住民説明会は開いていないため九月を予定しています。

【意見】
都市計画法を無視したやり方は、今後、狭隘



久島博道議員

道路などで市民の対応が懸念される。

インフルエンザ接種

四月以降、医師会は人道的立場で学校医を続けているが、診療の窓口受付代行は市長から医師会への話合いがないため、解決しておらず、被害者は市民であり、市長から対話をするべきだ。

【長寿健康課長】

国、県は生保、低所得者世帯の予防接種費を今年度全額補助する予定。

六十五歳以上の接種は対象者総数の七割、四千九百人を見込んでいます。協力病院は昨年同様

に依頼します。



旧町民会館跡地

【市長】

いろいろなチャンネルを通して医師会との協力関係を構築するが、医師会は見解の相違で意見のすり替えは残念です。

【意見】

四月以降、市長は医師会と対話をせず、市長が職員任せでは問題は解決しない

二、情報通信基盤整備 総務省の放送部長も二重補助の様な支出は通す事は出来ないとの意見。

ONU設置が優先でなければ、特例債の申請期限内に合わないが。

【企画課長】

特例債の活用は市町村課と協議をしています。

上野原駅周辺整備と白い箱未設置者の取り付け工事の促進を



尾形幸召議員

一、上野原駅周辺整備について

現況報告・設計構想・地権者との協議・予算総額・風致地区見解等は。

【建設経済部長】

「上野原駅周辺整備基本構想」の策定が今年五月答申されました。これは、駅周辺の将来目標、及び、整備等の基本的な方針であります。二〇一

一年三月末までに「上野原駅周辺整備基本計画」が策定され、この基本計画によって、事業化について検討を行い、対象事業予定地・事業期間・総事業費等の検討を行う

「上野原駅周辺整備検討委員会」を継続し、基本計画策定の第一回目の検討委員会は九月末実施予定です。

【意見】

上野原駅周辺の都市化を望む私としては、「将来においてまで風致地区のままではよいか」の疑問を感じています。現在は地上三階建ての建物しか建設できない規制下です。

将来の上野原市や地元の開発にとって、プラス・マイナスの両面から研究すべき課題と考えます。

二、白い箱未設置の引き込み促進について

未設置世帯数・設置世帯数・U・B・Cとのテレビ契約口数・インターネット契約口数の現状は。

【企画課長】

八月末日現在、未設置件数千八百件、設置件数七千五百四十六件、内、自費取り付け四十六件です。テレビ放送契約口

数は三千三百八十八件、

インターネット契約口数は千二百六件です。

【意見】

上野原市の世帯数は集合住宅・四老人ホーム・一病院二世帯住宅を除くと九千三百〇九千四百世帯が妥当数値です。市の未設置件数は妥当です。

合計世帯数九千三百四十六件で総世帯数の八十一%が取り付け済みで、未設置件数は十九%です。実質的に情報通信基盤整備事業は市民が認めたこととなります。

未設置宅への白い箱設置総予算額・工事期間・合併特例債活用・告知端末利用向上・今後の方針と対策は

賛成・反対の双方の意見対立を乗り越えて、五年間の論争を收拾したい。

市長選の六十六項目のマフェストについても柔軟に対処します。

【企画課長】

引込み工事だけでなく、一部地域の幹線ケーブル敷設延長工事・電柱土地所有者の了解等・予算額、期間は設計後となります。合併特例債は

国・県の承認が必要ですが、音声告知端末、野外防災行政無線の連動機能に努力します。今後の方針と対策は、混乱状況に区切りをつけ市を一つに收拾することが責務です。

【市長】

賛成・反対の双方の意見対立を乗り越えて、五年間の論争を收拾したい。

市長選の六十六項目のマフェストについても柔軟に対処します。



開発予定の新田地区

広域行政

東部広域 連合議会

七月二十六日、山梨県

東部広域連合議会七月定例会が開会されました。

当局より提出された「職員給与条例」、「職員の育児休業等に関する条例」、「職員の勤務時間、休暇等に関する条例」等の一部改正について専決処分承認を求めるとともに、労働基準法をはじめ関係する法律の改正に伴うものであり、山梨県東部地域公平委員会委員の選任について同意を求めるとともに、任期満了に伴い選任するもので、それぞれ原案のとおり可決されました。

議員提出議案である議事会会議規則の一部を改正

する規則の件については、議員の派遣について会議規則の改正を行うものであり、原案のとおり可決されました。

本会議前に行われた議員全員協議会においては、議案の条例改正に関連して改正の必要のある職員給与の支給に関する規則等の一部改正、管理職員等の範囲を定める規則の一部改正、広域連合において工事の入札及び執行を行うために必要な建設工事執行規則等の規定の整備、円滑な法令事務を行うための法令審査委員会規程の整備について、それぞれ報告を受け協議を行いました。

また、大鶴楽生園のあり方について協議を行い、建替え及び今後の運営方法等について具体化する

よう要望書を提出することを決定し、八月三日、国田議長から江口連合長に提出しました。

東部広域水道 企業団議会

七月十五日、平成二十

二年第二回東部広域水道企業団議会が全議員十名出席のもと開会されました。条例改正と決算認定の二議案を可決しました。

一、議案第五号

東部広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例中改正の件

東部広域水道企業団職員の育児休業等に関する条例改正で、育児休業を取得することのできる範囲が拡大され、非常勤職員・臨時職員にも適用さ

れます。

二、認定第一号

平成二十一年度東部地域広域水道企業団水道事業会計決算認定の件

決算額は、収益的収支の総収入額十億六千九百七十八万二千八百八十五円で、総支出額が十一億

五百二十三万三千九百五十四円となり、税抜き後の額、七千八百八十八万五千二百二十七円の純損失でした。

資本的収支では、総収入額十五億四千三百七十三万八千円で、総支出額十九億五千六百七十一万八千五百十九円となり、四億二千九百八十八万四千九百十九円の収入不足となりました。

【企業長】

本企業団は大月・上野原両市民の生活様式が多

様化に伴い、住民の健康増進・福祉の向上、及び水道事業広域化による維持管理の向上、未普及地域の解消に取組むも経営面は厳しく、今後にもありましても経営の合理化推進と健全化に取り組みます。

訂正記事

七月発行の第二十二号において、県内市議会の政務調査費についてお知らせしましたが、その中で葦崎市議会の金額が誤っていました。お詫びして訂正します。

(正) 一万円

(誤) 二万円

市民の声

西原地区区長会長

卯月 金光

昨年度の中学校の統合に伴い、既に耐震化が行なわれている旧西原中学校の校舎を改修して西原小学校が移転し、今年度四月から小学生児童が新校舎で元氣良く勉学に励んでおり、地区民も安心して見守っています。ま

た旧小学校校舎の活用も検討している所です。

今年六月には地域づくりのための「特定非営利活動(NPO)法人さいはら」を設立し、会員の皆様も地域活性化につなげるコミュニティビジネス等の事業、その他の活動に意欲を見せています。会員募集をしていますので、地区はもとより皆様方のご理解とご支援をお願い致します。



西原ふるさとまつりの様子

あともがき

落葉風に舞う季節を迎えましたが市政も確実に前進しています。

地区情報を知る・知らせる手段の方法について、混乱している市政を一刻も早く收拾し、市をひとつに治めることが責務との観点から、早期の決着に向けて、市民・当局・議会も協議を重ねながら、市政の確たる運用実施を期待します。

市民が一体となり、上野原市の新しい政策に傾注することこそ、重要な課題だと考えています。

編集委員長 尾形 幸召
副委員長 田中 英明
委員 杉本 友栄
委員 長田喜巳夫
委員 鈴木 敏行
委員 山口 好昭

印刷/甲府市宮原町 608 1
株式会社サン手印刷
(055)241 1111

7月～9月 議会活動

7月

- 3日 青少年の非行に取り組む市民大会
- 9日 議会だより編集委員会
- 15日 東部地域広域水道企業団議会
- 21日 議会だより編集委員会
- 22日 山梨県東部広域連合議会 議会運営委員会
- 26日 山梨県東部広域連合議会定例会
- 29日 議会だより編集委員会
- 30日 大月地域道路整備推進連絡協議会総会
議会運営委員会

8月

- 2日 山梨県市町村総合事務組合議会臨時会
- 3日 文教厚生常任委員会
- 11日 山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)
- 19日 病院建設促進特別委員会
情報通信基盤整備事業検証特別委員会

9月

- 1日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 8日 第3回定例会開会
- 9日 一般質問
- 10日 一般質問
議会だより編集委員会
- 14日～16日 決算特別委員会
- 18日～19日 市内小学校運動会
- 20日 敬老会(コモア・島田)
- 21日 総務常任委員会
- 22日 文教厚生常任委員会
- 23日 西原地区戦没者慰霊祭
- 26日 敬老会(大目・甲東・沢松・四方津・秋山)
- 27日 建設経済常任委員会
議会運営委員会
議員全員協議会
- 30日 第3回定例会閉会



この広報は、環境保護に配慮した再生紙と、植物性大豆油インキを使用しています。